

## 第37回 国際経済協力セミナー

### アジアの都市問題とアジア開発銀行の取り組み

講演者：本田 恵理氏

アジア開発銀行 資産管理首席専門員

文責：永井 哲平

草案作成：日下 慧人 所 巧 島崎 拓



講演者である、本田恵理氏はアジア開発銀行にて資産管理首席専門員として勤められている。アジア開発銀行は、アジアおよび大洋州地域の開発途上国の経済開発を促進するため、融資および技術援助を行うことを目的として設立された国際金融機関である。今回の講演では、アジアの都市部への人口集中とアジア開発銀行のプロジェクトの運営についてDVDを交えつつ説明が行われた。

#### 「都市」とは何か

「都市」とは人口によりカテゴライズされており、一般的にいう人口が集中しているところである。「都市」では第一次産業より第二次、第三次産業がベースになっており中心部に役所、事務所や商業施設が集まっている。人や物の流れによって都市は広がっており、都市を中心として周辺部には住宅などが存在する。

#### 「都市の機能

都市とは様々な機関の根幹をなしている部分であり、多くの都市では行政・経済活動・文化・娯楽や福祉の中心的な機能を持っている。都市によってはある機能に特化しているところも存在する。ドイツでは国内的に分離していた時代にボンという都市が中立的な立場であったために政治の機能がそのころよりそこに集中していたり、ベトナムでは商業都市はホーチミン、そして政治機能が集中しているのはハノイであったりと、このように特定の機能を特別に有している都市も存在する。

## 都市問題

地方のインフラが整っていないなどの問題があるため地方の人が都市に流れて人口過密になり、都市に人口が集中するため交通渋滞が発生し、自動車などの排気ガスによる空気汚染、それによる温暖化など都市では様々な問題を抱えている。人口が集中するために職に就ける人が限られ、そのため職を有していない人による犯罪など都市部において治安悪化も問題である。都市ではインフォーマル・セクターに滞留している人が多いため公共のサービスへのアクセスが制限されたりするため、教育や技能不足に陥り低収入の職にしか就けないなど貧困問題なども問題だ。

## 都市化の進展と大都市への人口集中

下記の図①では都市化の進展を表している図である。アジアに着目すると、都市化率はその他の先進国やラテンアメリカと異なり低いのに関わらず人口が多いことが読み取れる。図②では、人口が集中している都市上位 10 都市のグラフである。1960 年ごろはまだニューヨーク、ロンドンやパリといった国が上位でアジアの国は 3 か国であるのに対して、2025 年ごろにはアジアの国が過半数を占めると予測されている。

Region	Urban (%)		Urban (Million)	
	2010	2050	2010	2050
World	50.6	70.0	343.7	664.0
Developed	75.0	86.0	92.8	114.0
Less Developed	45.3	67.0	256.2	546.7
Asia	42.5	66.2	176.7	359.1
Africa	40.0	61.8	41.2	128.8
Latin America	79.4	88.7	46.4	64.7

Source: United Nations

図①

1960		2010		2025	
City	Pop (Mil)	City	Pop (Mil)	City	Pop (Mil)
Tokyo	16.68	Tokyo	36.67	Tokyo	37.09
New York	14.16	Delhi	22.16	Delhi	28.57
London	8.20	Sao Paulo	20.26	Mumbai	25.81
Paris	7.41	Mumbai	20.04	Sao Paulo	21.65
Shanghai	6.82	Mexico City	19.46	Dhaka	20.94
Buenos Aires	6.60	New York	19.43	Mexico City	20.71
Los Angeles	6.53	Shanghai	16.58	New York	20.64
Osaka-Kobe	6.23	Kolkata	15.55	Kolkata	20.11
Chicago	6.18	Dhaka	14.65	Shanghai	20.02
Moscow	6.17	Karachi	13.12	Karachi	18.73

Source: United Nations

図②

## 都市における環境問題

都市にはさまざまな環境問題がある。東南アジアの都市ではほとんどのバスやタクシーが車検を通過せず、これらの排気ガスによる大気汚染や騒音がひどい。またゴミ捨て場は本来ゴミを土に埋めなければいけないのだが、実際はむき出しの状態に放置され、これが火災につながることもある。また住む場所を選べない人々が集まるスラムでは洪水や台風等の自然災害で貧しい人々が苦しんでいる。下水が処理されずに川に流されることによる水質汚濁も深刻である。これらの問題は環境に悪だけでなく経済的なコストも上昇させてしまう。

## 都市開発のために必要なもの

都市開発には都市計画が大変重要である。この都市計画とは都市の成長を管理するための道具だ。だがこの都市計画は要請国のウィッシュリストになってしまうことが多い

ため ADB がガイドになることが重要である。また国の土地管理制度も重要だ。これはインフラを作る際の土地買収に必要でこれがないとインフラを作れないのである。

### ADB の都市分野への取り組み

ADB は都市分野への取り組みで以下のものに力を入れている。

1. 都市計画、都市マネジメント： ・マスタープラン(開発の方向性)・建設基準といったような法律・基準 ・建築許可、土地利用の明確化
2. 地方分権： ・地方財政基盤の強化による自治体独立へのサポート ・インフラの維持管理費の回収 ・中央から地方への予算配分 ・民間へのインフラの仕事の委託
3. 都市インフラと公共サービス ・上下水道 ・廃棄物処理 ・交通システム ・電力供給 ・雨水排除と洪水防御

### ベトナム都市開発プロジェクトの事例

このプロジェクトはつい昨年承認されたものだ。ベトナム側から、ベトナム北部の 3 都市における都市インフラ整備の要請が来た。ADB はまず初めに ADB の国別支援戦略、分野別戦略との整合性を確認した。プロジェクトへの ADB 借款の割り当ては 9000 万ドル(72 億円)となった。都市開発プロジェクトはまず、コンセプト・ペーパーの作成を行う。ベトナムへの出張を通して、ベトナム側の意向や支援内容を確認する。また、調達や経理といった関係部局との調整を行い、専門家からのピア・レビューを経てコンセプト・ペーパーを承認する。このコンセプト・ペーパーには、支援の背景や目的、事業概要、費用積算、実施体制、リスク、実現可能性、スケジュールなどが含まれているが、コンセプト・ペーパーの段階ではまだ暫定的なものである。これにより、ベトナム都市開発プロジェクトの暫定的な概要は、ハノイ北部の Viet Tri と紅河デルタに位置する HungYen では道路、排水口、上下水道、廃棄物処理を、中国との国境である DongDang では通関などの国境施設、上下水道、廃棄物処理の整備が策定された。これにかかる費用の見積もりは、全体で 1.1~1.5 億ドルであり、負担の内訳は ADB が 9000 万ドル、韓国輸出入銀行が 1000-5000 万ドル、ベトナム政府が 1000 万ドルとされた。この暫定費用には、土地取得費用などが含まれている。次に、実現可能性調査を行う。競争入札によって決定したコンサルタントを ADB が雇い、調査を行う。この調査は 8 ヶ月ほどを要し、以下のような内容を行う。

- ・現地の現状や既存の開発計画を分析し、関係者との協議を通じて将来の開発ニーズを予測する。ここで全体の方針や開発の優先順位を決定し、プロジェクト目標を明確化する。コンセプト・ペーパーの計画から比較すると、この構成要素はかなり異なってくる。
- ・予備設計と費用積算を作成し、それに基づき資金調達計画と資金の流れを策定する。

同時に、資金の返還ができるかどうか財務分析を行い、プロジェクトによる経済波及効果も調査する。

- ・国際ルールに従った会計監査体制を提案し、調達計画を作成する。
- ・環境影響評価を実施する。
- ・土地収用と住民移転計画を作成する。この土地収用による住民への保障は家や土地、木の数までカウントする。また、少数民族への影響も調査する。
- ・プロジェクトが終了しても継続して運用できるように、プロジェクトの実施機関、人員、経営能力、技術力、財務管理体制を分析し、研修計画、教材を作成する。

### 学生との質疑応答

Q. なぜ JICA からアジア開発銀行へと就職を新たにしたのか。

A. JICA では Generalist にならざる負えなく、様々なことをやっていかないといけないのに対してアジア開発銀行では自身の特性を生かした仕事をできると感じたから。また、何事にもチャレンジ精神を重んじていたが、それを JICA の方ではできなかつたためにアジア開発銀行へと移動した。

Q. プロジェクト実施上の問題点として、ハイパーインフレ等によりプロジェクト中に資金が足りなくなった場合に設計変更や資金調達が必要になった場合、プロジェクト支援コンサルタントは詳細設計を調整する上でどの程度の権限を持っているのか。

A. プロジェクト支援コンサルタントは、ほとんど下請けのように動くのみで権限は殆ど無く、設計変更などが必要になった場合は、すべて政府から ADB の承認を経て設計変更がされることになる。また、これによるプロジェクトの延長も同様の流れで手続きが取られる。

Q. 中国やインドといった今までは借りる側だった国々がもはや貸す側になりつつあることに対してこれからどうするのか。

A. それらの国々の事例をこれからの見本とするとともにその国々に ADB へ参加して受ける側視点の考え方を ADB に還元して欲しい。

今回の講演は、ADB や開発分野に興味を持つ学生にとって、非常に刺激的であり、貴重なものであった。時間の関係で、講義内での質疑応答は限られてしまったが、その後自主的に質問をしにいく学生の姿も多く見られ、関心がおおいに高まったことがうかがえた。